

平成 28 年 12 月 9 日

各 位

会 社 名 ピクセルカンパニーズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 吉田 弘明
(コード番号 2743 JASDAQ)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取締役副社長兼コーポレート本部長 本瀬 建
電 話 03-6731-3414

簡易株式交換による株式会社アフロの完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社アフロ（東京都文京区 代表取締役：増井 浩二 以下、「アフロ社」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付でアフロ社と株式交換契約（以下、「本件株式交換」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本株式交換については、当社については、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会による承認を受けずに、アフロ社については、平成 28 年 12 月 9 日に開催されたアフロ社臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けており、平成 28 年 12 月 30 日を効力発生日として行われる予定です。

記

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

アフロ社は、平成 19 年 11 月の設立以来、大手都市銀行をはじめとした銀行向けシステム支援業務、損害保険会社の合併時のシステム支援業務、証券系会社のシステム開発業務等、金融業界を中心に受託システム開発と技術支援サービス（常駐型）を展開する SI 事業を主軸とし、新規事業としてスマートメーター事業を展開しております。

また、アフロ社が展開する金融業界向けの通信及びハードウェアとアプリケーションを組み合わせたシステム開発や技術支援に強みを持っております。アフロ社はシステム開発や技術支援に強みを持つ SI 事業に新たな取り組みとしてスマートメーター事業を展開する等、IoT 分野におけるソフト面を当社グループの IoT 事業に取り込むこととなります。また、アフロ社が新たに開始しているスマートメーター事業においては、タクシーメーターをネットワーク化するスマートタクシーメーターで第一回先進的 IoT プロジェクト選考会議の Finalist16 社に選定されております。アフロ社はネットワーク接続型タクシーメーターが現行 JIS 規格に認可準拠することの経済産業省の見解を取得しており、ネットワーク接続型タクシーメーターを実現するための「電子的封印技術」の特許を出願中（特願 2016-093289）であります。電子的封印とはサーバーにタリフ定数表最新版（※1）を登録管理し、そのサーバーエリアも含めて電子的に封印する技術です。電子的封印技術はタクシーメーター以外にも応用が可能であると想定しており、また、IoT 向けの無線通信規格である LoRaWAN™（ローラワン）（※2）と組み合わせることにより、応用の幅が広がるものと想定しております。

アフロ社は LoRaWAN 規格の応用の第 1 弾として、スマートタクシーメーターにおける実用化に向けた協議をネクスト・フィールド株式会社（※3）との間で開始しております。

なお、アフロ社の取得経緯としましては、アフロ社代表取締役の増井氏と当社取締役の伊地知が知人であり、増井氏から提案が本件の始まりとなっております。

上記のとおり、当社は当社グループのIoT事業の強化を目的にアフロ社を完全子会社化することにより、高周波半導体などを主軸に展開する中央電子工業株式会社とシステム開発等を展開するアフロ社がIoT事業に関連してハード面とソフト面の両方が取り扱えることになるものと想定しております。

また、当社グループのエンターテインメント事業においても、アフロ社は金融系システム開発のノウハウを有していることから、LT Game Japan 株式会社が展開するカジノ用ゲーミングマシンのアプリケーション開発やカジノ向けの金融及び運営システム開発など、今後当社グループとのシナジー効果を発揮できるものと想定しております。

よって当社グループの企業価値の向上に資するものと考え、アフロ社の簡易株式交換による完全子会社化を決定いたしました。

※1 タリフ定数表とは、「タリフ」タクシーにおける空車、賃走、支払など一覧形式で提示される運賃演算表で、「タリフ定数」運賃及び料金を計算する基となる値の表であります。

※2 「LoRaWAN」とは、全世界のIoT関連企業391社が加盟する「LoRa Alliance™」が仕様策定とエコシステム拡大を推進しているオープンな通信規格で、10年近いバッテリー寿命や数キロ以上の通信距離などの特徴を持ちます。

※3 ネクスト・フィールド株式会社は「LoRaWAN」を推進する業界団体である「LoRa Alliance」において日本初のコントリビュータとして日本規格策定に関わっている株式会社M2Bコミュニケーションズの交通系IoT分野における戦略的事業提携パートナーであります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

(1) 株式交換契約承認取締役会決議日	平成28年12月9日
(2) 株式交換契約締結日	平成28年12月9日
(3) 株式交換契約承認臨時株主総会(アフロ社)	平成28年12月9日
(4) 株式交換効力発生日	平成28年12月30日

(2) 本株式交換の方法

株式交換は、当社を株式交換完全親会社、アフロ社を株式交換完全子会社とする方法です。アフロ社の株主には、本株式交換の対価として、当社が新たに発行する株式を割当て交付する予定です。

なお、本株式交換は当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会による承認を受けずに、アフロ社については、平成28年12月9日に開催されたアフロ社臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で平成28年12月30日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当の内容

会社名	ピクセルカンパニーズ株式会社 社 (株式交換完全親会社)	株式会社アフロ (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	241.0
株式交換により交付する株式数	普通株式：1,000,000株	

※1. 株式の割当比率

アフロ株式1株に対して、当社普通株式241株を割当交付します。

※2. 株式交換により発行する新株式等

普通株式 1,000,000 株（平成 28 年 11 月 30 日現在の発行済株式数に占める割合：9.56%）

(4) 本株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

アフロ社は、新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行していません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換における交換比率の算定については、その公正性および妥当性を確保するため、当社ならびにアフロ社から独立した第三者機関である南青山 FAS 株式会社（代表取締役：仙石 実 以下、「南青山 FAS」といいます。）に算定を依頼しました。

当社は、本年 10 月初旬頃に当社株価平均 250 円～280 円（1 ヶ月、3 ヶ月、6 ヶ月）を基に協議を開始しており、100 万株前後の交付で内諾を得ておりました。その後、第三者機関による交換比率の算定結果を参考に、両社で株式交換比率について、協議当初の当社株価平均の状況を踏まえ交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記 2.（3）記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(2) 算定に関する事項

南青山 FAS は、当社の株式価値については、当社が上場会社であることを勘案し市場株価法により、アフロ社の株式価値については、アフロ株式が未上場であることから、DCF 法を採用し、株式価値の算定を行っております。当社の株式価値については、平成 28 年 12 月 8 日を算定基準日とし、基準日の東京証券取引市場における当社株式の終値ならびに算定基準日までの直近 1 ヶ月、3 ヶ月および 6 ヶ月の各取引日における終値平均値を算定の基礎としております。

① 算定機関の名称ならびに当事会社との関係

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公正性・妥当性を確保するため、当社は、当社ならびにアフロ社から独立した第三者機関である南青山 FAS に依頼をいたしました。

なお、算定機関である南青山 FAS は、当社ならびにアフロ社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有していません。

② 算定の概要

当社の 1 株当たり株式価値

採用手法	算定結果（円／株）
市場株価法	314～582

アフロ社の 1 株当たり株式価値

採用手法	算定結果（円／株）
DCF 法	132,382～151,101

アフロ社の事業計画

（単位：百万円）

	平成 29 年 10 月期	平成 30 年 10 月期	平成 31 年 10 月期	平成 32 年 10 月期	平成 33 年 10 月期
売上高	1,292	1,522	1,527	1,531	1,536
営業利益	33	104	98	91	85
FCF（※）	23	62	64	60	55

※FCF とは、フリーキャッシュフローの略

※平成 29 年 10 月期については、原価の圧縮、販管費の圧縮等を進めることから、営業利益となっております。また、平成 30 年 10 月期以降についても原価の圧縮、販管費の圧縮等が進むこと

から営業利益が増加しております。なお、本事業計画にはコストの圧縮を除き、「1. 本株式交換による完全子会社化の目的」記載のシナジー効果は含んでおりません。

以上の結果に基づいた場合（当社につきましては、市場株価法、アフロ社につきましては、DCF法の算定手法を採用した場合）の算定結果は、以下のとおりとなります。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	アフロ社	
市場株価法	DCF法	1 : 227.4~480.5

(3) 上場廃止となる見込み

当社が上場廃止となる見込みはありません。

(4) 公正性を担保するための措置

当社は、上記3(2)①に記載のとおり、本株式交換の公正性を担保するため、当社及びアフロ社から独立した第三者機関である南青山FASを算定機関として選定し、株式交換比率算定結果を平成28年12月8日付にて受領しております。

(5) 利益相反を回避するための措置

当社とアフロ社との間において特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

4. 本株式交換の当事会社の概要（平成28年12月8日現在）

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	ピクセルカンパニーズ株式会社	株式会社アフロ
(2) 所在地	東京都港区六本木六丁目7番6号	東京都文京区湯島三丁目40番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 弘明	代表取締役 増井 浩二
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理	<ul style="list-style-type: none"> ・事務の合理化（BPR）及びコンピュータ利用に関するコンサルティング業務 ・コンピュータシステムの開発、販売及び情報処理サービス業務 ・インフラ環境の設計、構築、導入業務 ・コンピュータ及び周辺機器の販売 ・運用保守及びオフショア開発
(5) 資本金	1,183百万円	35百万円
(6) 設立年月日	昭和61年10月6日	平成19年11月8日
(7) 発行済株式数	10,454,900株	4,150株
(8) 決算期	12月31日	10月31日
(9) 従業員数	450名（連結）	41名

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社				
	ピクセルカンパニーズ株式会社	株式会社アフロ				
(10) 主要取引先	アスクール株式会社 株式会社大塚商会 株式会社ユニマットライフ ルネサスエレクトロニクス株式会社	株式会社バリュープランニング 株式会社 DTS キャノン IT ソリューションズ株式会社 みずほ信託銀行株式会社				
(11) 主要取引銀行	三菱東京 UFJ 銀行 みずほ銀行 りそな銀行 三井住友銀行	みずほ銀行				
(12) 大株主及び持株比率	Maxwood. 株式会社 12.91% 松田 健太郎 8.08% BENEFIT POWER INC. 7.52% 後方支援投資事業組合 7.98% 吉田 弘明 5.50% 'A-1 投資事業有限責任組合 5.50% (※1)	小和口 信一 100.0%				
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。				
	人的関係	該当事項はありません。				
	取引関係	該当事項はありません。				
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。				
(14) 当該会社の最近3年間の財政状況及び経営成績 (単位: 百万円)						
決算期	平成 25 年 12 月期 (連結)	平成 26 年 12 月期 (連結)	平成 27 年 12 月期 (連結)	平成 26 年 10 月期	平成 27 年 10 月期	平成 28 年 10 月期 (見込)
純資産	1,558	1,100	1,546	27	71	△108
総資産	7,225	5,283	5,260	504	624	549
1 株当たり純資産 (円)	318.92	225.26	215.02	10,278.62	17,161.27	△26,026.04
売上高	20,462	16,139	15,921	1,424	1,546	1,367
営業利益	△86	△521	45	21	31	△165
経常利益	△131	△518	34	20	28	△156
親会社株主に帰属 する当期純利益	△165	△497	1	10	28	△179
1 株当たり当期純 利益 (円)	△33.95	△101.88	0.26	3,913.45	6,980	△43,187.31

※大株主及び持株比率については、平成 28 年 6 月 30 日時点の株主名簿及び平成 28 年 12 月 8 日までに提出された大量保有報告書を参照し、平成 28 年 12 月 8 日までに新株予約権の行使により増加した株式数を加算し算出しております。

※アフロ社の財政状況及び経営成績については、未監査であります。また、平成 28 年 10 月期 (見込) については、スマートメーター事業において研究開発費を費用計上したことから一時的な赤字となっております。

5. 本株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
(1) 名称	ピクセルカンパニーズ株式会社
(2) 所在地	東京都港区六本木六丁目7番6号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 弘明
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理
(5) 資本金	1,183百万円
(6) 決算期	12月31日
(7) 純資産	現時点では確定しておりません。
(8) 総資産	現時点では確定しておりません。

6. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みです。なお、株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上ののれん（又は負ののれん）が発生する見込みではありますが、発生するのれん（又は負ののれん）の金額及び会計処理等につきましては、監査法人と協議の上、今後確定次第開示することといたします。

7. 今後の見通し

本株式交換による当期の連結業績に与える影響は軽微であります。なお、来期の業績に与える影響は軽微であります。業績への影響が重要なものとなる場合には、適正かつ合理的な数値の算出が可能になりました段階で公表いたします。

以上